

## □テロ災害に対応した消防活動について

消防庁防災課 災害対策官 中 井 幹 晴

### はじめに

昨年9月11日に米国で発生した同時多発テロは、全世界に多大な政治的・社会的影響を与えたが、消防関係者に与えた衝撃もまた非常に大きなものであった。

本稿では、テロ災害に対応した消防活動等をテーマとし、米国を中心に二つの題材を取り上げることとする。一つは、従来からの米国における消防のテロ災害対策についての認識である。これに関しては、3年余り前に IAFC(国際消防長協会)事務局長が来日した際の講演内容を紹介する。もう一つは、昨年9月11日の同時多発テロの際に消防を中心として実際にとられた対応であり、これについては FEMA(連邦危機管理庁)のホームページに掲げられているものを利用して紹介することとする。

これらをみると、米国における消防は、同時多発テロ発生以前から、すでに、テロ災害にどう対応すべきかについて大きな問題意識を持っていたこと、同時多発テロ災害への対応に当たっては、連邦、州、地方自治体が連携して、その全力が傾けられたことが理解されると思う。

なお、本稿では、同時多発テロ後の米国消

防にどのような変化がみられたかについては扱わない。現時点では、当時の消防活動について十分な検証がなされたとはいえないからである。

### 米国における消防のテロ対策についての認識

1998年(平成10年)6月、IAFC(International Association of Fire Chiefs: 国際消防長協会)のギャリー・L・プリーズ事務局長が来日し、「テロ災害を含む大規模特異災害現場での効果的な消防活動の方策について」と題して、国際消防防災展'98in 東京のセミナー、において講演を行った。

当時は、その3年余り後にニューヨークをはじめとする同時多発テロが発生し、一般市民とともに多数の消防士の命も犠牲になるなど知る由もないことであったが、米国は、既に95年の世界貿易センタービル爆破事件や、96年のオクラホマ・シティ連邦政府ビル爆破事件などのテロ災害を経験しており、その講演には、現在においてもなお新鮮な響きを感じさせるものが含まれている。

以下、その講演内容の概略について紹介す

る。

### (1) 米国のテロ対策と消防

ブリーズ氏によると、当時から、米政府のように、市町村、州、連邦の各レベルの緊急事態対応のための機関すべてを通じた総合的なテロ対策を行っている国は他には見当たらないという。

米国のテロ対策は、化学物質、生物兵器及び核物質によるテロ攻撃(いわゆる NBC テロ)への対応に重点がおかれてきた。

96年のオクラホマ・シティ爆破事件及び97年の東京の地下鉄サリン事件の後、米議会では何本かの法律を成立させ、連邦軍及び連邦政府の対策を強化し、同時に、消防、警察及び救急医療機関もテロ対策のために大きな努力を払うことになった。

連邦軍は、消防・警察・救急医療機関に対してテロ対応のための訓練を行っているが、各機関ごとに特徴があり、認識のギャップを埋めるのに時間を要したという。当初の話し合いで軍が示した「許容できる範囲の死者数」というコンセプトは消防には受け入れがたいものだったし、警察(FBI)は、犯罪捜査を優先し、人命救助は二の次とする傾向があった、ということであるが、率直な話し合いを進める中で、各々の考え方がよりよい方向に変わってきたという。

実際には、各機関が相互に連携をとりつつ活動を進める必要があることはいうまでもない。

いったん着手されたテロの成功率は75%、自爆テロとなると95%以上が成功する。計画段階、あるいは組織化された段階で防止しなければテロが実行される確率は非常に高いといえる。米政府ではテロへの対応を次

の4段階に分けている。未然防止(犯行前に危険を除去)、危機管理(犯行を阻止する際に生ずる危機の抑止)、被害管理(被害への対応)、そして復旧(災害後の再建活動)である。この一連の「連邦計画」に欠けているのは、テロ災害発生直後、現地の消防隊が現場に出場してから、連邦政府からの支援隊が到着するまでの間であり、この時期は、テロ災害への対応すべてが全面的に地元の消防局の肩にかかってくる。この時間は大体6時間、長くて8時間とみられている。

### (2) 米国の消防概観

米国の消防の特質は、国による単一の消防制度はなく、非常に複雑であるということである。公共消防本部の数は32,000以上、このうち70%以上がボランティア隊員のみで構成されている。常勤隊員とボランティア消防隊員をあわせると約85万人、年間の火災・救急通報件数は1,750万件(うち救急通報件数は980万件)に上っている。

### (3) テロの特徴

テロの特徴としてあげられるのは、警察、消防、救助その他危機管理に携わる職員よりもテロリストの方が高い訓練を受け、優れた装備を備えている可能性があるということである。テロ集団の幹部は、しばしば、医師、物理学者、化学者など非常に高い知識を持った人々であることはオウム真理教の例が示すとおりである。

また、テロリストの道徳観や倫理観は消防職員とは全く異なり、罪のない普通の市民を殺害することで効果的に自分たちの主張を伝えることができると考えていることを認識しておかねばならない。救助隊をターゲットに第二の爆弾装置が仕掛けられて

いる可能性もある。このことは、北アイルランド、イギリス、フランス、東南アジア、それにイスラエルのテロでは、何年も前から常識となっており、多くの場合、二次爆弾の方が大型のものが使われている。

一方で、市民は、たとえテロ災害が起きても、大規模な救助活動が行われ、犠牲者は少数にとどまると期待している。

#### (4) 将来の危険性

銃や爆弾などの昔ながらのローテク武器は、調達・製造が簡単なため、これからも使われるであろう。バスや列車、地下鉄などは人が集中しており、概して警備が薄いことから、恰好の標的となろう。また、食べ物を使ったテロは 0-157 などの細菌を使ったものが増えるだろう。

一方、高度情報通信システムが攻撃されると大きな被害が起こるようになっていく。金融取引、航空交通管制、Eメール通信など、世界中がコンピューター間のデータのやり取りに依存している。数年前にシカゴ公害の電話交換局で小さな火災が起きたときは、これが原因でアメリカ中部の航空交通管制が二週間に渡り混乱に陥った。

フロリダ州ではすでに 911 緊急通信システムが攻撃を受けている。そのような中で、コンピューターハッカーとコンピューターウイルスはますます増加し、今後、テロの手段となることも考えられる。いわゆるサイバーテロである。厳冬期に送電ネットワークシステムがおそわれたら大変な事態になることが予想される。あるコンピューター専門家集団なら全米の電力供給システムを制御しているコンピューターシステムに侵入し、全米の電力を遮断し、1~2 週間の間復

旧できないようにしておくことが可能だという。

さらに、化学・生物・核物質によるテロは莫大な殺傷力があり、中でも化学・生物兵器は、比較的安く、調達が簡単で有効な手段とみなされる。また、自爆テロは非常に成功率が高いため、これも有効な手段として実行されるであろう(この「予言」は、不幸にも、3 年余り後に米国の中枢部において非常に大規模な形で現実となった。)

#### (5) 消防の対応

消防としては、すべての第一出場者にテロに関する教育訓練を行い、指揮隊長には指揮訓練を行うこと、都市の救助隊を化学生物兵器による災害にも対応できるように訓練すること、既存の危険物処理隊を強化し、テロ災害に適した防護服と装備、大量の負傷者のための汚染除去の設備、化学剤、生物剤を探知できる機器等を整備することが必要である。

また、各出場機関が統一された現場指揮システムの下で活動すること、基礎的自治体、広域自治体及び国の総合調整を継続的に行うことが必要である。なお、国が、訓練、資金配分、資機材の検討を行う際には消防が必ず入るべきである。

消防は、テロ災害に備えて緊急の対策を講ずることを迫られているのであり、対岸の火事と決め込んで何ら対策をとっていない機関は現実を直視していないのである。

そのような機関のリーダーが目を覚まさない限り、消防隊員と市民の多くの命が失われていく。

また、世界の消防・救助機関は、学んだ教訓や経験を全世界の緊急対応機関に広く伝

えねばならない。

## 9月11日の世界貿易センタービル攻撃への対応

昨年9月11日の同時多発テロを受けて、全米の消防機関はFEMA(連邦危機管理庁)を中心として、可能な限りの救助支援体制をとった。以下はその概略である。

### (1) 事件直後

世界貿易センタービルとペンタゴンに民間航空機が突入したとのニュース報道が流れた直後から、FEMAの10の地域事務所すべてが、現場に資源と人材を投入するために活動を開始した。FEMAは、州及び現地の非常事態対応者と調整を行い、攻撃後、数時間を経ずしてFEMA職員が現場に到着した。

### (2) 救助活動

事件から数日以内に、FEMAの28のUS&R(※)のうちの8隊がニューヨーク入りし、ニューヨーク市消防局の捜索・救助活動を支援した。(なお、世界貿易センタービルの崩壊に巻き込まれ、ニューヨーク市消防局自身が有していた救助隊は300名以上を失って既に壊滅状態となっていた。)

支援に駆けつけた各部隊は、生存者発見のために、「グラウンド・ゼロ(爆心地)」において、12時間交替24時間態勢で作業を行った。シフトの間の時間は、活動の状況説明、シャワー、食事、家族との連絡、そして睡眠に充てられた。

1週間後、新たに投入された8隊が、当初の8隊と交替した。9月末までに、この第2陣も別の4隊と交替、これでニューヨークに投入されたFEMAのUS&Rの総計は20隊となった。

事件から1ヵ月後のユ0月10日、残存部隊が撤収し、消防による救助活動は終了した。

※UrbanSearchandRescueTeam：都市捜索救助部隊一全米の主要都市の消防に設置されている、連邦政府の負担で特別な資機材が整備され訓練を施された救助隊。一隊62名で構成されている。

### (3) 復旧活動等

消防を中心とした救助活動が行われる一方で、1,600名以上のFEMAスタッフが、マンハッタンの現地災害対策本部(ウェスト・サイド・ハイウェイ沿い第90埠頭)を拠点として、復旧援助のため、ニューヨーク市と州、それにニュージャージーのコミュニティと協働した。

FEMAは、被災した個人及びコミュニティに対して以下のような多様な援助を行っている。

- ・住家や職を失った個人に対する金銭的援助
- ・災害で失った衣類、眼鏡等の物品を買い換えるための個人向け補助・重要インフラの再建を支援し、瓦礫の撤去費用、備品修理、超過勤務手当その他災害関連の費用を補助するための市町村への財政援助
- ・災害で失われた重要書類を代替するための法的支援
- ・被災者向けのカウンセリング

## むすび

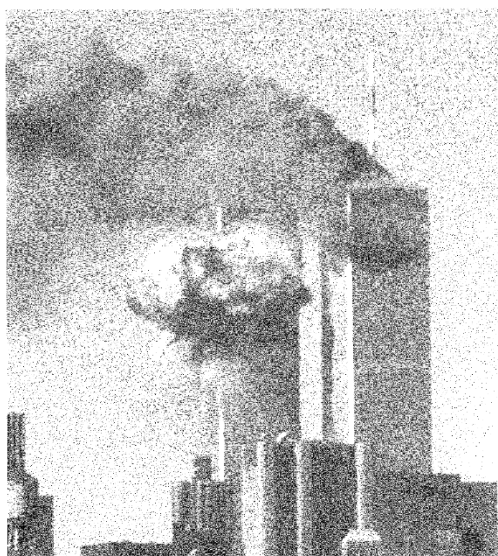
以上、米国におけるテロ災害への対応について見てきたが、テロ災害が、いつ、どのような形で起こってくるかを予測することは、自然災害同様に、場合によっては自然災害以上に困難なものである。昨年9月11日に起こった出来事は、一般の想像をはるかに超えるものであった。しかし、国民の生命・身体・財産を保護する責務を負った消防

は、このような事態であってなお、活躍を期待される存在である。

ブリーズ氏の講演の結びの言葉、「対岸の火事と決め込んで何ら対策をとっていない機関は現実を直視していない」、「そのような機関のリーダーが目を覚まさない限り、消防隊員と市民の多くの命が失われていく」という指摘は厳しいものであるが、真剣に受け止めなければならない言葉であろう。



我が国の緊急消防援助隊合同訓練における化学テロ災害対応訓練



昨年9月11日の世界貿易センタービルへの自爆テロ